



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,702	△2.3	△243	—	△230	—	△260	—
2022年3月期第1四半期	11,984	△5.8	185	△12.6	175	30.5	69	△86.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △363百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 90百万円 (△83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.60	—
2022年3月期第1四半期	3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	37,224	21,044	56.5	937.76
2022年3月期	39,724	22,138	55.5	983.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,044百万円 2022年3月期 22,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	29.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,500	8.8	1,050	1.6	1,050	2.2	700	14.1	31.19
通期	60,000	9.2	3,000	8.7	3,000	7.4	2,000	17.1	89.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,306,750株	2022年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,866,096株	2022年3月期	1,866,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,440,654株	2022年3月期1Q	22,405,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が和らぐ中で、持ち直しの動きがみられる状況となりました。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいて、個人消費は持ち直しの動きがみられます。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は横ばい圏内となっており、消費者マインドは下げ止まりの兆しがみられません。

このような中、当社グループでは各事業分野において、引き続き感染症関連分野の拡充や顧客サービスの向上、販促活動強化や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,702百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失243百万円(前年同期営業利益185百万円)、経常損失230百万円(同経常利益175百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失260百万円(同親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等351百万円があります。

〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、感染症の長期化から法人向け需要は引き続き低調である一方で、一部で水道直結型や給水型等の浄水型サーバーへの関心が高まる傾向にありました。

クリクラ事業では、新規顧客獲得のため、商品・サービスの安全性を改めて訴求するための新CM「クリクラあんしん宣言」の配信や、データ活用及び効率化を目的としたシステムインフラ「CrePF(クリクラプラットフォーム)」の実証、サステナビリティ戦略へ向けた投資等、引き続き販促活動強化に取り組みました。

直営部門では、顧客件数は微増傾向にあるものの、在宅時間の減少によりクリクラボトルや次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の消費ペースが下がった結果、売上高は前年同期比で減少しました。

加盟店部門では、感染症長期化による加盟店での営業活動の鈍化及び、2022年4月より加盟店向けのサーバー販売価格の改定を行ったことによる駆け込み需要からの反動減により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高減少に伴う売上総利益減少に加え、新CM等の積極的な販促活動により販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,459百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益125百万円(同26.2%減)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、引き続き販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール商品部門の売上高は前年同期比で微増となり、一方で、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門においては引き続き事業数を増やしており(2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中)、結果売上高が増加し、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店も徐々に営業を再開し、停止していた定期納品が回復傾向にあった結果、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいては、感染症ワクチンの職域接種会場運営の受注が引き続き好調であったことから、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

損益面では、事業拡大による販売費及び一般管理費の増加をウィズ事業及び株式会社アーネストでの売上高増加が補い、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,081百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益414百万円(同42.7%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、慢性的な職人不足や物流コストの高騰、半導体供給不足による住宅設備機器の納入遅延に加え、世界的な物価高が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門(当期よりノウハウ販売部門から名称変更)では、顧客である地場工務店における建築費の高騰や感染症関連融資の返済開始等により購買力が低下し、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

省エネ関連部材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、長期化する半導体不足による蓄電池及びパワーコンディショナー等の納入遅延・停止を原因とする工期遅延により売上高は前年同期比で減少しました。

住宅フランチャイズ事業を展開するエースホーム株式会社では、加盟店での上棟数減少に伴う卸売減少に加え、前年同期に好調であった当社との共同開発商品の反動減もあり、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上総利益率の高いコンサルティング部門での売上高減少に伴う売上総利益減少が響き、営業損益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,302百万円(前年同期比24.8%減)、営業損失193百万円(前年同期営業利益84百万円、エースホーム株式会社ののれん償却額10百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の6月新設住宅着工戸数の内、持家は7ヶ月連続の減少となり、貸家や分譲住宅を含む全体では2ヶ月連続の減少となるなど、厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、土地価格高騰の影響による仕入苦戦で、販売在庫が減少し売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、一棟単価の高いKUNIMOKU HOUSE事業での完工棟数の減少により売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイは売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。株式会社ジェイウッドでは、ウッドショックの影響による売上総利益率低下に加え、前年同期にイベントを抑制していた反動による広告宣伝費の微増もあり、営業損益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,371百万円(前年同期比15.9%減)、営業損失197百万円(前年同期営業損失114百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額7百万円を含む)となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界では感染症長期化の影響で、インバウンド観光客による購買の消失に加え、マスク着用の常態化によるメイクアップを中心とした化粧品需要の減少もあり、引き続き厳しい市場環境となりました。

株式会社JIMOSでは、2021年9月にインフィニティービューティー事業及び代謝生活CLUB事業を株式会社アップセールとして新設分割したことによる減少分を除くと、新規顧客獲得の好調もあり売上高は前年同期比で微増となりました。尚、株式会社アップセールでは、2022年1月に医薬品通販事業(主に第3類医薬品を取り扱う事業)を買収し事業参入したものの、既存のヘアケア事業における価格改定による売上高減少をカバーするに至らず、新設分割前の事業単位と比較した売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力の栄養補助食品の顧客数が減少傾向にあり、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSで新規顧客獲得の好調により積極的な広告投資を前倒して行っていることにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少しました。株式会社ベルエアーにおいては、売上高の減少に伴い営業利益は前年同期比で減少しました。

なお、美容・健康事業を中心とした新たな商品開発やビジネス展開を目的として、2021年7月に化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーを子会社化し、前期第3四半期連結会計期間より損益計上しています(影響は軽微)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,493百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失41百万円(前年同期営業利益183百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアー、株式会社トレミー、株式会社アップセールののれん償却額等50百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、37,224百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,499百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が596百万円、未成工事支出金が500百万円増加した一方で、現金及び預金が3,439百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、16,180百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,404百万円減少しております。これは主に、未払法人税等637百万円、長期借入金394百万円、賞与引当金319百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、21,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,094百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が917百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287	8,847
受取手形及び売掛金	4,557	4,113
商品及び製品	2,532	2,465
販売用不動産	2,994	3,590
未成工事支出金	480	980
原材料及び貯蔵品	364	381
その他	1,996	2,630
貸倒引当金	△122	△121
流動資産合計	25,091	22,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,620	4,560
土地	2,218	2,218
その他(純額)	1,882	1,826
有形固定資産合計	8,720	8,605
無形固定資産		
のれん	624	581
その他	1,266	1,190
無形固定資産合計	1,890	1,772
投資その他の資産		
差入保証金	1,756	1,737
その他	2,579	2,530
貸倒引当金	△313	△310
投資その他の資産合計	4,022	3,957
固定資産合計	14,633	14,335
資産合計	39,724	37,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143	1,799
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,677
未払法人税等	735	97
未成工事受入金	675	1,194
賞与引当金	739	420
引当金	154	159
その他	3,509	3,501
流動負債合計	12,576	11,651
固定負債		
長期借入金	2,843	2,448
引当金	7	7
退職給付に係る負債	202	199
資産除去債務	509	504
その他	1,447	1,368
固定負債合計	5,009	4,529
負債合計	17,585	16,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,884	3,885
利益剰余金	13,297	12,379
自己株式	△1,284	△1,284
株主資本合計	22,627	21,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	182
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	△563	△666
非支配株主持分	74	—
純資産合計	22,138	21,044
負債純資産合計	39,724	37,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,984	11,702
売上原価	5,787	5,625
売上総利益	6,197	6,077
販売費及び一般管理費	6,012	6,321
営業利益又は営業損失(△)	185	△243
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	6
受取家賃	55	51
その他	21	22
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	3	2
株式交付費償却	13	—
地代家賃	53	53
その他	5	0
営業外費用合計	92	69
経常利益又は経常損失(△)	175	△230
特別利益		
情報セキュリティ対策費戻入益	81	—
その他	16	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	—
その他	0	—
特別損失合計	38	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	235	△231
法人税、住民税及び事業税	99	75
法人税等調整額	62	△47
法人税等合計	161	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△260
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△260

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△104
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	16	△103
四半期包括利益	90	△363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	△363
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,582	3,651	1,732	1,631	1,387	11,984	—	11,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	—	32	33	△33	—
計	3,582	3,652	1,732	1,631	1,419	12,017	△33	11,984
セグメント利益又は損 失(△)	169	290	84	△114	183	612	△427	185

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,458	4,081	1,302	1,371	1,487	11,702	—	11,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—		5	6	△6	—
計	3,459	4,081	1,302	1,371	1,493	11,709	△6	11,702
セグメント利益又は損失(△)	125	414	△193	△197	△41	108	△351	△243

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。